

景気ウォッチャー調査

Economy Watchers Survey

平成 21 年 2 月調査結果

平成 21 年 3 月 9 日



内閣府政策統括官室
(経済財政分析担当)

今月の動き（2月）

2月の現状判断DIは、前月比2.3ポイント上昇の19.4となり、2か月連続で上昇した。

家計動向関連DIは、消費者の購買態度が依然慎重であるものの、円高等による一部商品の価格低下や、環境対応車・住宅に対する購買意欲がみられたこと等により、上昇した。企業動向関連DIは、受注の減少やそれに伴う在庫調整・減産等が続き、資金繰りも厳しいものの、原材料価格の低下、一部企業での販売量の増加等により、上昇した。雇用関連DIは、新規求人数の減少、離職者の増加、休業の増加等が続いているなか、前月に比べ、「悪化」と判断する人が減少し、「やや悪化」と判断する人が増加したこと等から、上昇した。

2月の先行き判断DIは、前月比4.4ポイント上昇の26.5となった。

先行き判断DIは、家計部門においては、景気・雇用・株価に対する先行き不安、所得の減少見込みがあるものの、定額給付金の給付、環境対応車や住宅ローンに係る減税、高速道路料金の値下げに対する期待があること等から、上昇した。企業部門においては、厳しい状況ながらも、在庫調整の進展が一部で期待されていること等から、上昇した。雇用部門においては、厳しい状況ながらも変わらないと予想する人が増加したこと等から、上昇した。

景気ウォッチャーによる判断を総合すると、景気の現状は極めて厳しいものの、このところ悪化のテンポが緩やかになっているとのことであった。

目 次

調査の概要	2
利用上の注意	4
D I の算出方法	4
調査結果	5
I . 全国の動向	6
1 . 景気の現状判断 D I	6
2 . 景気の先行き判断 D I	7
II . 各地域の動向	8
1 . 景気の現状判断 D I	8
2 . 景気の先行き判断 D I	10
III . 景気判断理由の概要	12
(参考) 景気の現状水準判断 D I	25

調査の概要

1. 調査の目的

地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々の協力を得て、地域ごとの景気動向を的確かつ迅速に把握し、景気動向判断の基礎資料とすることを目的とする。

2. 調査の範囲

(1) 対象地域

北海道、東北、北関東、南関東、東海、北陸、近畿、中国、四国、九州、沖縄の11地域を対象とする。各地域に含まれる都道府県は以下のとおりである。(なお、平成12年1月調査の対象地域は、北海道、東北、東海、近畿、九州の5地域、平成12年2月調査から9月調査までの対象地域は、これら5地域に関東を加えた6地域である。)

地域	都道府県
北海道	北海道
東北	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、新潟
関東	北関東 茨城、栃木、群馬、山梨、長野
	南関東 埼玉、千葉、東京、神奈川
東海	静岡、岐阜、愛知、三重
北陸	富山、石川、福井
近畿	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国	鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国	徳島、香川、愛媛、高知
九州	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島
沖縄	沖縄
全国	上記の計

(2) 調査客体

家計動向、企業動向、雇用等、代表的な経済活動項目の動向を敏感に反映する現象を観察できる業種の適当な職種の中から選定した2,050人を調査客体とする。調査客体の地域別、分野別の構成については、別紙を参照のこと。

3. 調査事項

- (1) 景気の現状に対する判断(方向性)
 - (2) (1)の理由
 - (3) (2)の追加説明及び具体的状況の説明
 - (4) 景気の先行きに対する判断(方向性)
 - (5) (4)の理由
- (参考) 景気の現状に対する判断(水準)

4. 調査期日及び期間

調査は毎月、当月時点であり、調査期間は毎月25日から月末である。

5. 調査機関及び系統

本調査業務は、内閣府が主管し、下記の「取りまとめ調査機関」に委託して実施している。各調査対象地域については、地域ごとの調査を実施する「地域別調査機関」が担当しており、「取りまとめ調査機関」において地域ごとの調査結果を集計・分析している。

(取りまとめ調査機関)		三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
(地域別調査機関)	北海道	株式会社 北海道二十一世紀総合研究所
	東北	財団法人 東北開発研究センター
	北関東	財団法人 日本経済研究所
	南関東	財団法人 日本経済研究所
	東海	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
	北陸	財団法人 北陸経済研究所
	近畿	りそな総合研究所株式会社
	中国	社団法人 中国地方総合研究センター
	四国	四国経済連合会
	九州	財団法人 九州経済調査協会
	沖縄	財団法人 南西地域産業活性化センター

6. 有効回答率

地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率	地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率
北海道	130人	109人	83.8%	近畿	290人	248人	85.5%
東北	210人	199人	94.8%	中国	170人	168人	98.8%
北関東	200人	177人	88.5%	四国	110人	88人	80.0%
南関東	330人	289人	87.6%	九州	210人	172人	81.9%
東海	250人	226人	90.4%	沖縄	50人	39人	78.0%
北陸	100人	99人	99.0%	全国	2,050人	1,814人	88.5%

利用上の注意

1. 分野別の表記における「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」は、各々家計動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、企業動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、雇用関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断を示す。
2. 表示単位未満の端数は四捨五入した。したがって、計と内訳は一致しない場合がある。

D I の算出方法

景気の現状、または、景気の先行きに対する5段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて、D Iを算出している。

	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
評価	良くなる (良い)	やや良くなる (やや良い)	変わらない (どちらとも いえない)	やや悪くなる (やや悪い)	悪くなる (悪い)
点数	+ 1	+ 0 . 7 5	+ 0 . 5	+ 0 . 2 5	0

調査結果

- I. 全国の動向
 - 1. 景気の現状判断 D I
 - 2. 景気の先行き判断 D I
- II. 各地域の動向
 - 1. 景気の現状判断 D I
 - 2. 景気の先行き判断 D I
- III. 景気判断理由の概要
(参考) 景気の現状水準判断 D I

(備考)

1. 「景気判断理由の概要 全国」(12頁)は、「現状」、「先行き」ごとに区分した3分野(「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」)に該当する地域の特徴的な判断理由を選択し、5つの回答区分(「良」、「やや良」、「不変」、「やや悪」、「悪」)ごとに判断が良い順に掲載した。
2. 「現状判断の理由別(着目点別)回答者数の推移」(13頁)は、全国の「現状判断」の回答のうち3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数の多い上位3区分(雇用関連は上位2区分)の判断理由として特に着目した点について、直近3か月分の回答者数を掲載した。
3. 14~24頁は、各地域の景気判断理由の要約である。そのうち、「現状」欄は、地域の「現状判断」の回答のうち、3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位3区分(雇用関連は上位2区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それら上位回答区分の中における代表的な回答である。「その他の特徴コメント」欄は、「判断の理由」欄に掲載されたもの以外で、特徴と考えられるコメントを掲載した。また、「先行き」欄は3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位2区分(雇用関連は上位1区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それらにおける代表的な回答である。なお、「その他の特徴コメント」欄は「現状」と同様である。

I. 全国の動向

1. 景気の現状判断 D I

3 か月前と比較しての景気の現状に対する判断 D I は、19.4 となった。家計動向関連、企業動向関連、雇用関連のすべての D I が上昇したことから、前月を 2.3 ポイント上回り、2 か月連続の上昇となった。また、横ばいを示す 50 を 23 か月連続で下回った。

図表 1 景気の現状判断 D I

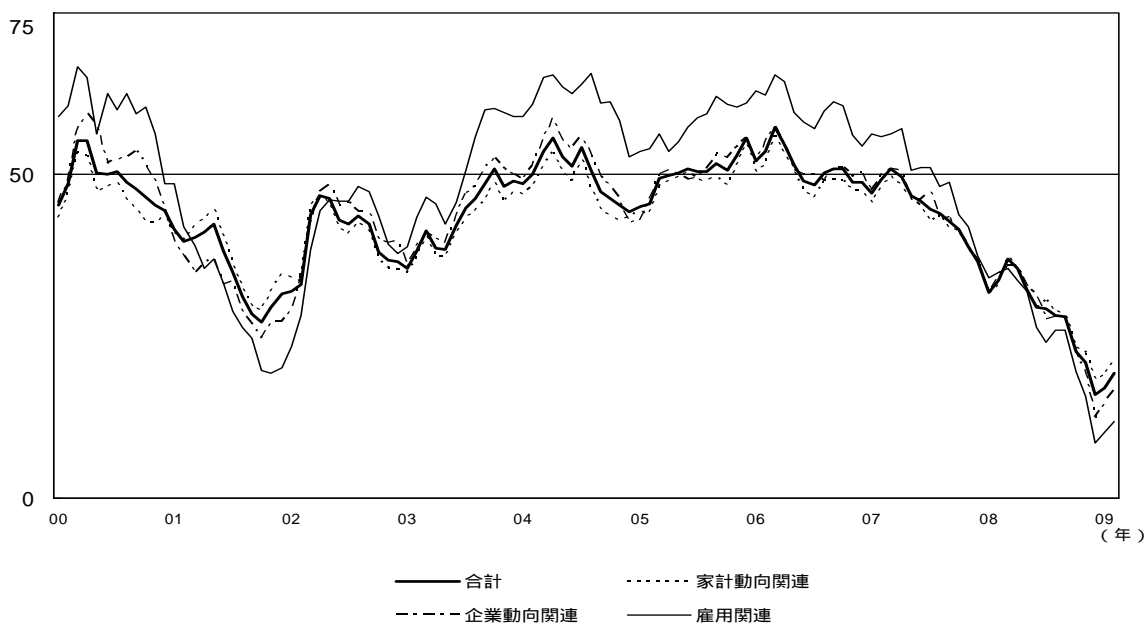
(D I)	年 2008				2009		(前月差)
	月 9	10	11	12	1	2	
合計	28.0	22.6	21.0	15.9	17.1	19.4	(2.3)
家計動向関連	28.4	23.2	22.5	18.2	19.0	21.5	(2.5)
小売関連	28.0	21.4	20.9	16.0	18.7	21.1	(2.4)
飲食関連	23.9	23.6	26.5	19.8	17.2	17.2	(0.0)
サービス関連	30.2	27.3	25.9	22.6	20.3	22.6	(2.3)
住宅関連	29.7	21.9	18.5	17.2	18.2	25.0	(6.8)
企業動向関連	27.8	22.4	19.2	12.4	14.6	16.7	(2.1)
製造業	29.9	22.9	18.9	11.8	14.4	17.2	(2.8)
非製造業	25.8	21.5	19.4	12.6	14.7	16.3	(1.6)
雇用関連	25.9	19.6	15.7	8.5	10.1	11.9	(1.8)

図表 2 構成比

年	月	良く	やや良く	変わらない	やや悪く	悪く	D I
		なっている	なっている		なっている	なっている	
2008	12	0.5%	3.0%	11.1%	29.9%	55.4%	15.9
2009	1	0.2%	1.9%	14.9%	32.0%	51.0%	17.1
	2	0.4%	2.9%	17.2%	33.0%	46.5%	19.4
(前月差)		(0.2)	(1.0)	(2.3)	(1.0)	(-4.5)	(2.3)

図表 3 景気の現状判断 D I

(D I)



2. 景気の先行き判断D I

2～3か月先の景気の先行きに対する判断D Iは、26.5となった。家計動向関連、企業動向関連、雇用関連のすべてのD Iが上昇したことから、前月を4.4ポイント上回り、2か月連続の上昇となった。また、横ばいを示す50を21か月連続で下回った。

図表4 景気の先行き判断D I
(D I)

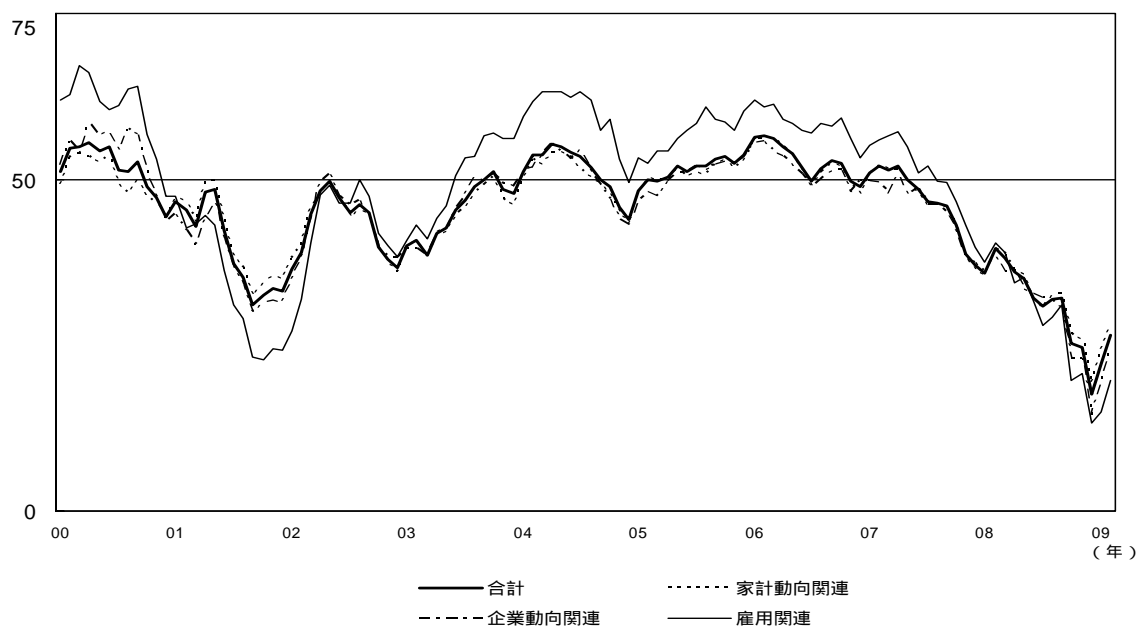
	年 2008				2009		(前月差)
	月 9	10	11	12	1	2	
合計	32.1	25.2	24.7	17.6	22.1	26.5	(4.4)
家計動向関連	32.8	26.8	25.9	19.3	24.2	28.2	(4.0)
小売関連	31.1	25.3	24.5	18.8	23.3	27.2	(3.9)
飲食関連	31.9	27.3	27.6	18.3	22.9	30.7	(7.8)
サービス関連	37.1	29.9	28.4	20.1	26.7	30.2	(3.5)
住宅関連	30.6	26.3	25.9	20.8	22.9	26.2	(3.3)
企業動向関連	30.7	23.1	22.9	14.5	19.3	24.5	(5.2)
製造業	32.3	22.4	21.1	13.7	20.9	28.6	(7.7)
非製造業	29.4	23.3	24.2	15.2	17.8	20.9	(3.1)
雇用関連	31.1	19.6	20.7	13.3	14.9	19.6	(4.7)

図表5 構成比

年	月	良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる	D I
2008	12	0.4%	1.6%	17.2%	29.6%	51.3%	17.6
2009	1	0.2%	3.8%	22.9%	30.8%	42.3%	22.1
	2	0.4%	6.5%	28.2%	28.4%	36.4%	26.5
(前月差)		(0.2)	(2.7)	(5.3)	(-2.4)	(-5.9)	(4.4)

(D I)

図表6 景気の先行き判断D I



II. 各地域の動向

1. 景気の現状判断DI

前月と比較しての現状判断DI（各分野計）は、全国 11 地域で上昇した。最も上昇幅が大きかったのは沖縄（3.7ポイント上昇）であった。

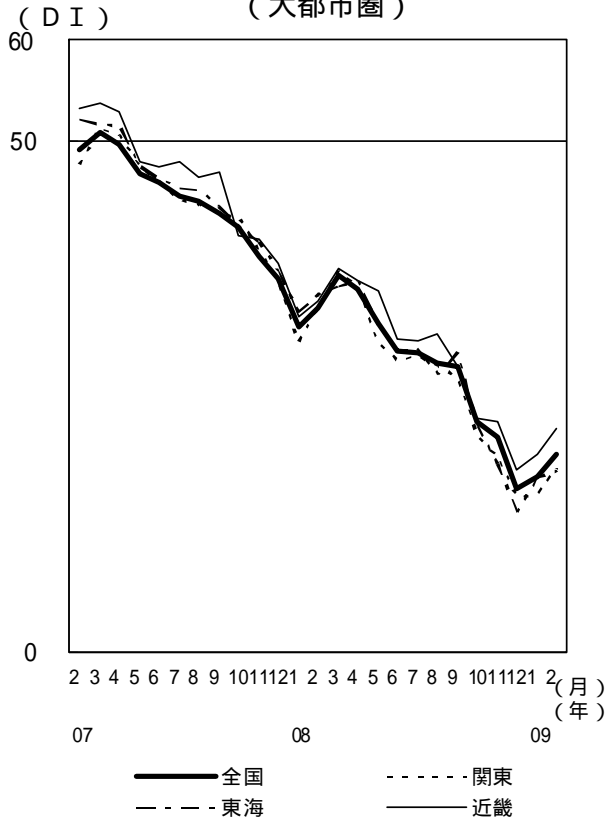
図表7 景気の現状判断DI（各分野計）

(DI)	年 月	2008 9	10	11	12	2009 1	2	(前月差)
全国		28.0	22.6	21.0	15.9	17.1	19.4	(2.3)
北海道		30.3	27.9	25.0	20.0	19.7	23.2	(3.5)
東北		25.5	21.7	21.0	14.5	16.7	19.8	(3.1)
関東		26.9	21.1	19.1	15.1	15.5	18.0	(2.5)
北関東		25.7	20.9	19.3	13.0	13.2	16.2	(3.0)
南関東		27.7	21.2	18.9	16.5	16.8	19.1	(2.3)
東海		29.3	22.1	18.4	13.7	17.0	17.7	(0.7)
北陸		25.8	21.5	19.6	16.0	15.4	18.2	(2.8)
近畿		28.0	22.8	22.5	17.8	19.3	21.9	(2.6)
中国		30.3	25.6	22.6	15.1	18.1	19.8	(1.7)
四国		27.5	25.0	23.3	15.3	16.2	17.9	(1.7)
九州		27.7	19.9	21.4	15.8	16.7	19.2	(2.5)
沖縄		37.2	30.9	28.4	23.1	20.0	23.7	(3.7)

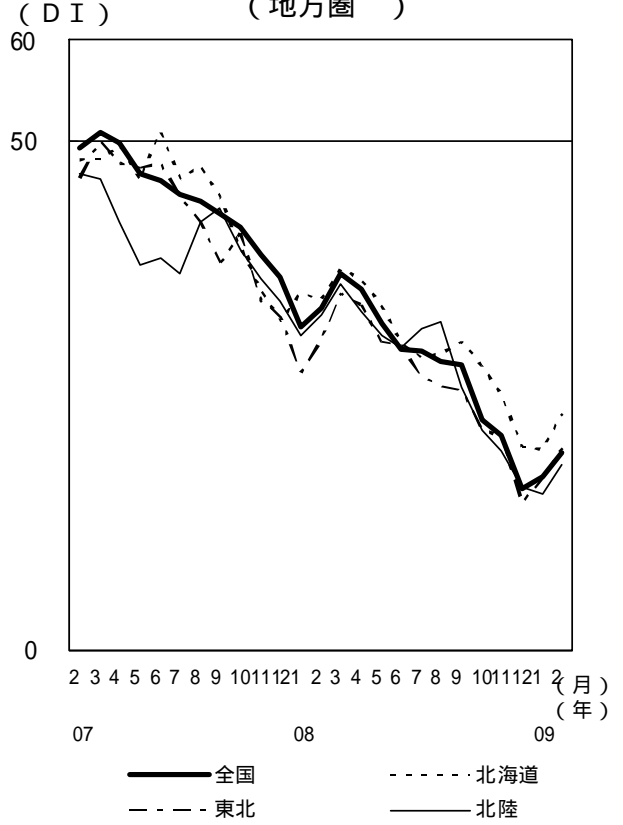
図表8 景気の現状判断DI（家計動向関連）

(DI)	年 月	2008 9	10	11	12	2009 1	2	(前月差)
全国		28.4	23.2	22.5	18.2	19.0	21.5	(2.5)
北海道		29.6	28.8	26.6	22.0	21.7	24.7	(3.0)
東北		25.5	22.2	22.0	15.5	17.8	21.9	(4.1)
関東		27.4	21.9	20.3	17.7	17.2	19.8	(2.6)
北関東		26.4	21.3	21.0	15.3	15.8	16.5	(0.7)
南関東		28.1	22.4	19.9	19.3	18.0	21.8	(3.8)
東海		30.0	23.7	21.2	16.7	19.6	20.3	(0.7)
北陸		26.1	19.9	19.4	17.4	17.3	22.1	(4.8)
近畿		28.8	22.7	23.2	21.0	21.7	23.8	(2.1)
中国		29.7	25.4	25.2	17.4	19.9	22.2	(2.3)
四国		28.0	24.2	23.8	16.5	16.3	18.6	(2.3)
九州		29.2	21.6	23.9	18.9	19.9	22.3	(2.4)
沖縄		37.5	33.3	29.3	22.9	21.0	21.7	(0.7)

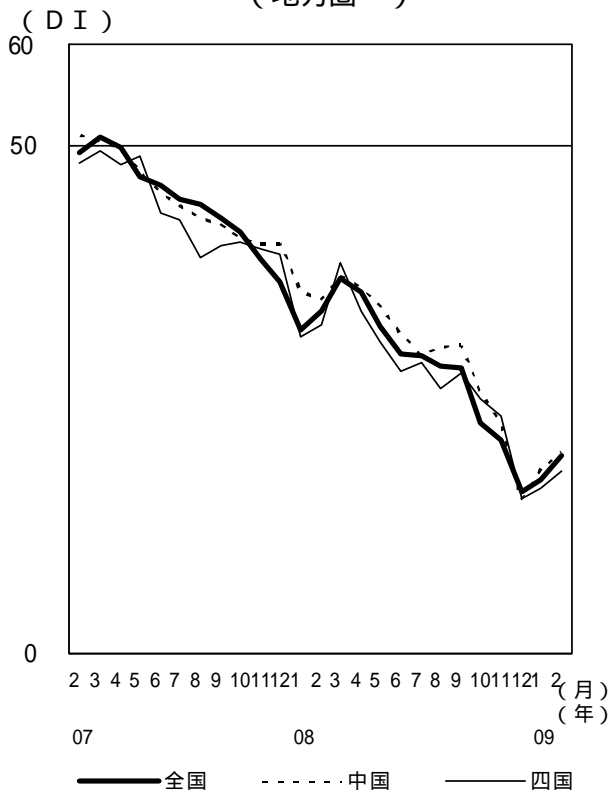
図表9 地域別D I (各分野計)
(大都市圏)



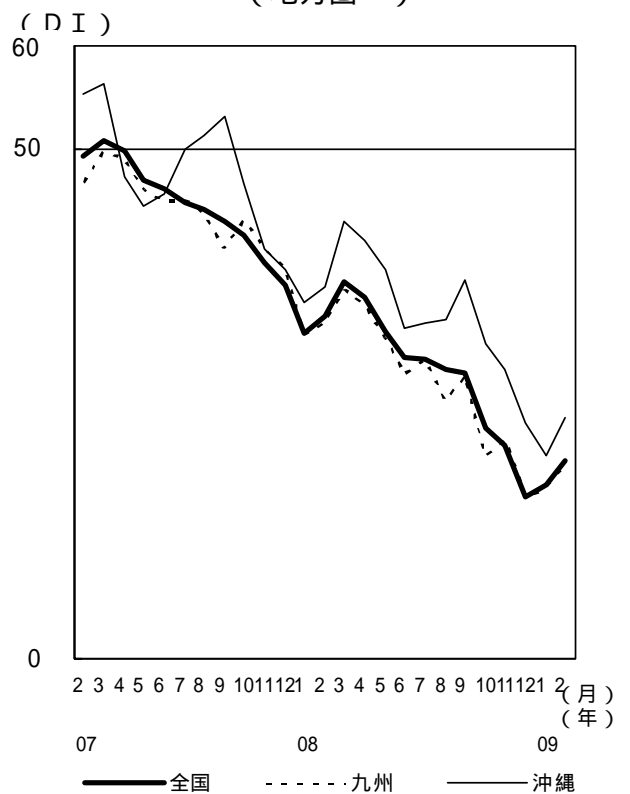
図表10 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



図表11 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



図表12 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



2. 景気の先行き判断D I

前月と比較しての先行き判断D I（各分野計）は、全国 11 地域で上昇した。最も上昇幅が大きかったのは北関東（7.4 ポイント上昇）であった。

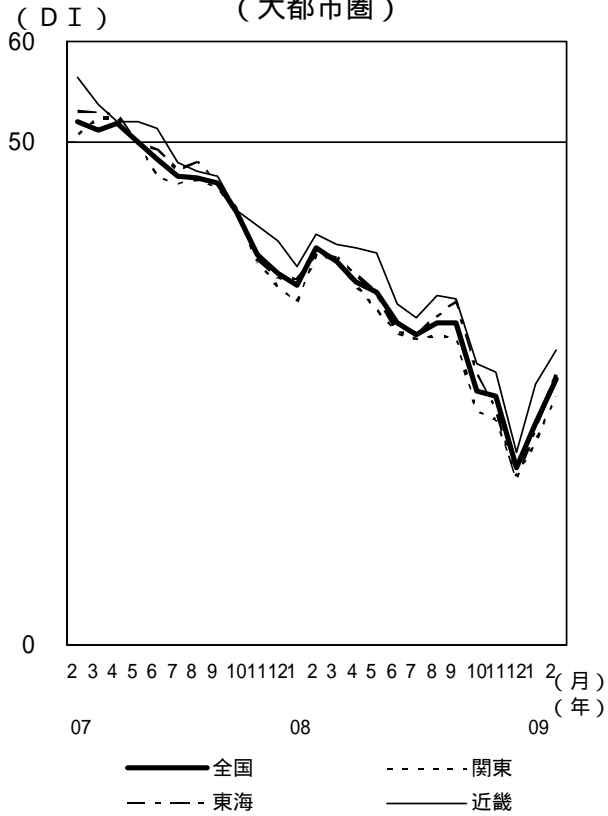
図表 13 景気の先行き判断D I（各分野計）

(D I)	年 月	2008 9	10	11	12	2009 1	2	(前月差)
全国		32.1	25.2	24.7	17.6	22.1	26.5	(4.4)
北海道		31.4	27.7	29.4	22.6	22.5	28.0	(5.5)
東北		27.5	22.0	24.2	15.7	20.5	23.7	(3.2)
関東		30.5	23.3	22.4	16.8	20.2	24.8	(4.6)
北関東		29.9	21.0	19.8	13.9	17.7	25.1	(7.4)
南関東		30.8	24.7	24.0	18.6	21.6	24.7	(3.1)
東海		34.2	27.2	23.4	16.4	21.5	26.9	(5.4)
北陸		32.7	24.7	23.0	16.3	22.2	24.5	(2.3)
近畿		34.4	27.9	27.1	19.1	26.0	29.3	(3.3)
中国		35.4	25.3	23.7	16.6	21.9	25.9	(4.0)
四国		30.9	23.9	25.0	16.8	22.4	27.0	(4.6)
九州		32.1	24.0	25.3	18.6	23.3	28.3	(5.0)
沖縄		38.5	37.5	38.5	23.1	26.9	34.0	(7.1)

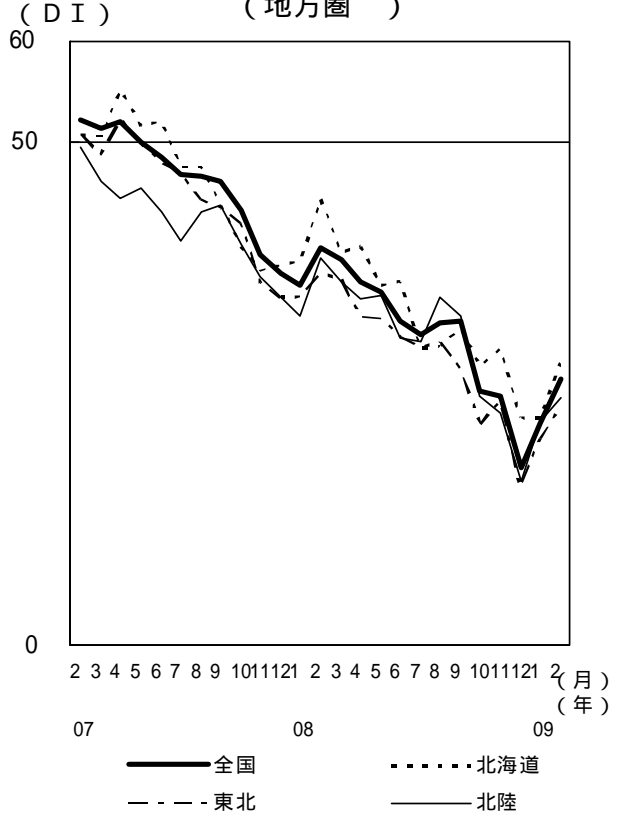
図表 14 景気の先行き判断D I（家計動向関連）

(D I)	年 月	2008 9	10	11	12	2009 1	2	(前月差)
全国		32.8	26.8	25.9	19.3	24.2	28.2	(4.0)
北海道		29.9	29.2	31.6	23.5	22.3	28.0	(5.7)
東北		27.9	23.2	25.0	17.0	22.2	25.7	(3.5)
関東		31.1	24.4	23.8	19.4	22.3	27.3	(5.0)
北関東		30.9	21.9	22.1	16.3	20.0	27.6	(7.6)
南関東		31.1	26.1	24.9	21.4	23.7	27.2	(3.5)
東海		35.6	30.0	24.7	18.9	25.5	29.4	(3.9)
北陸		32.5	25.0	23.5	15.6	22.8	22.8	(0.0)
近畿		35.1	29.9	27.7	21.3	29.4	32.0	(2.6)
中国		37.1	26.9	25.4	16.7	23.3	26.3	(3.0)
四国		30.6	24.6	25.0	17.4	22.1	27.5	(5.4)
九州		33.6	26.9	28.5	20.8	26.1	30.3	(4.2)
沖縄		39.6	37.5	34.8	25.0	27.0	39.1	(12.1)

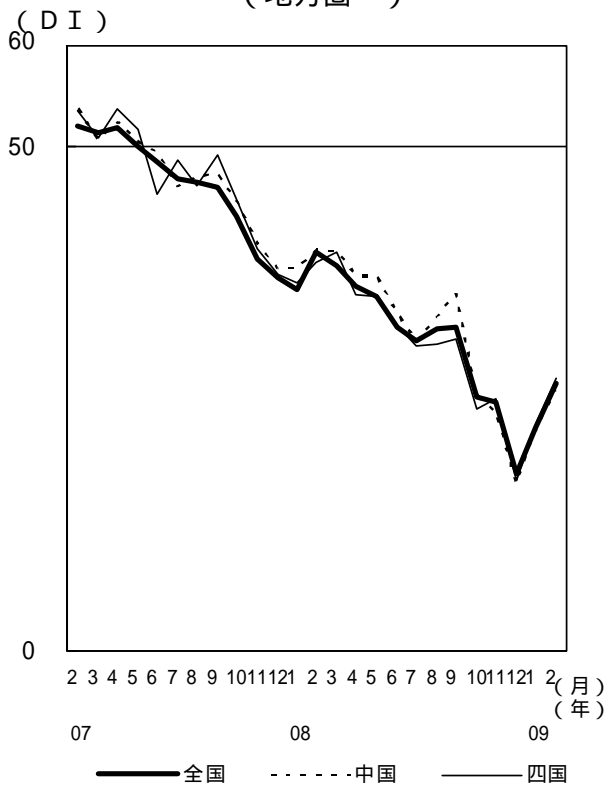
図表15 地域別DI (各分野計)
(大都市圏)



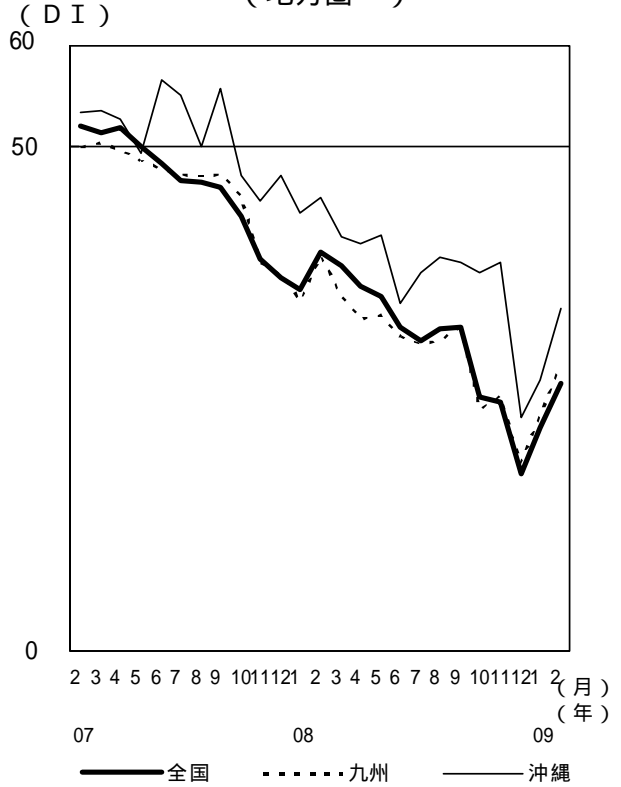
図表16 地域別DI (各分野計)
(地方圏)



図表17 地域別DI (各分野計)
(地方圏)



図表18 地域別DI (各分野計)
(地方圏)



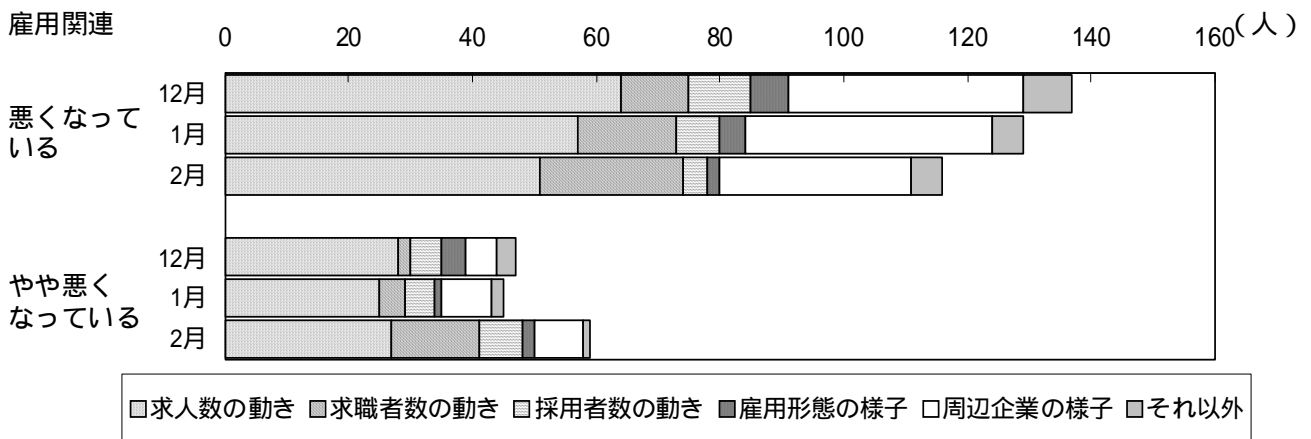
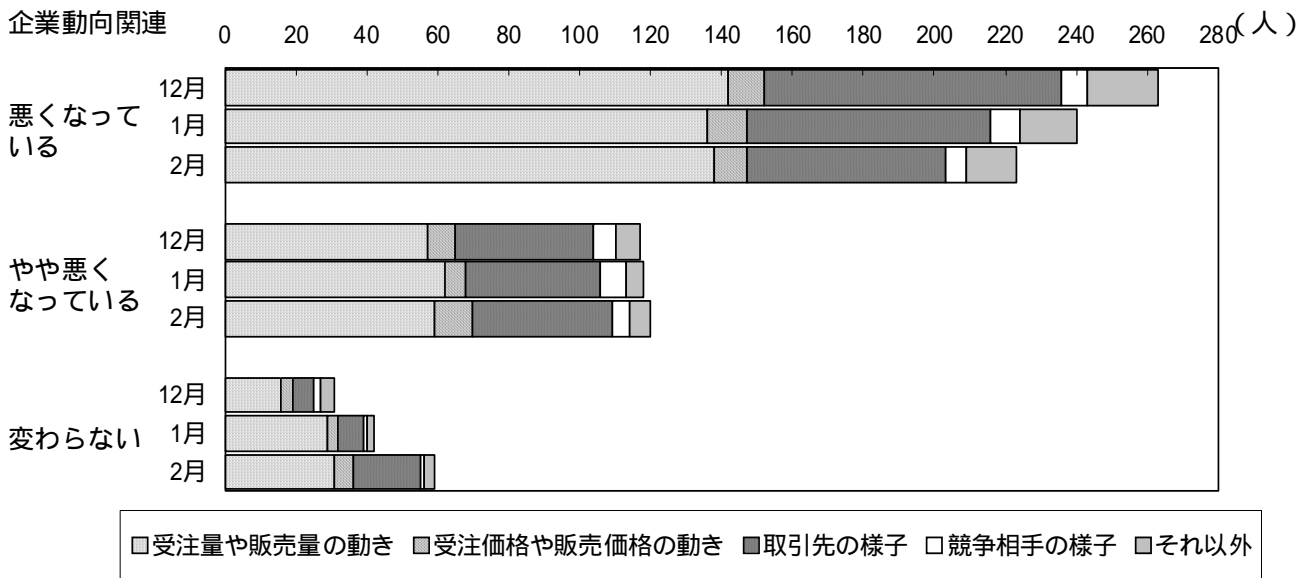
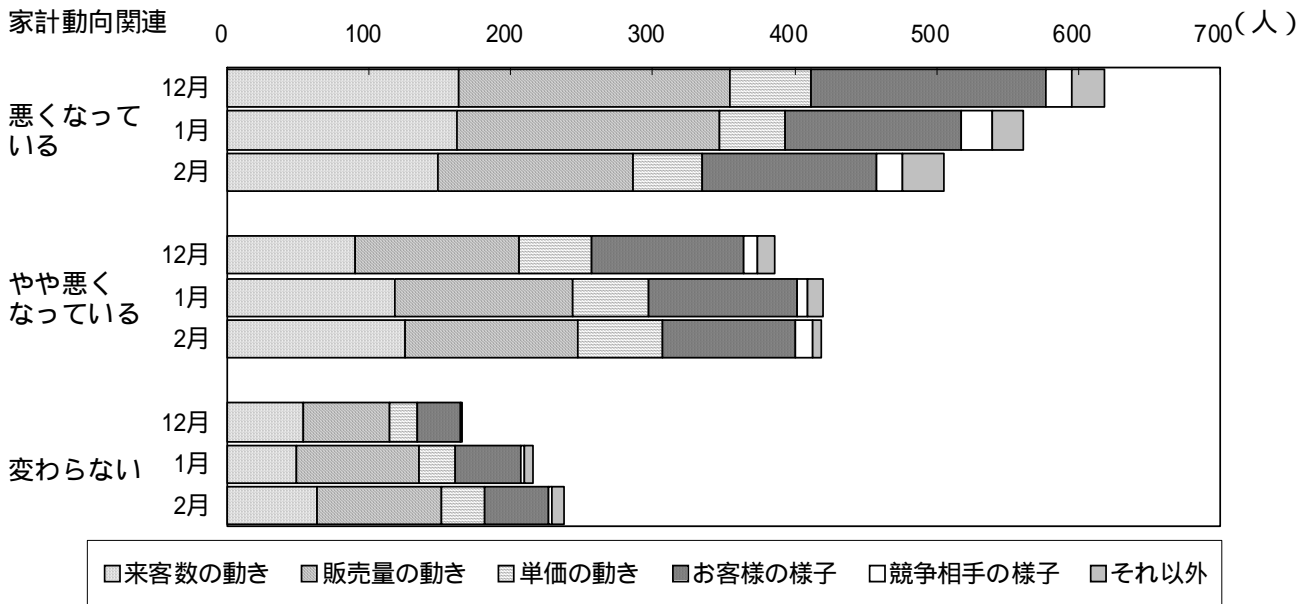
III. 景気判断理由の概要

全国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野	判断	特徴的な判断理由
現状	家計動向 関連	<ul style="list-style-type: none"> ・来場者数は増えていないものの、成約率が上がってきている。ただし、客の間には焦って購入するような動きは全くみられない(近畿=住宅販売会社) ・円高、燃油サーチャージ低下の影響もあり、海外旅行は好調である。国内は企業出張が減り、航空券、新幹線・特急券を中心に大きく落ち込んでいる(九州=旅行代理店)
		<ul style="list-style-type: none"> ・来客数は微増が続いているものの、客単価は2か月連続で前年割れとなった。客は安い商品を購入する傾向が強まり、客単価は更に低下している(北陸=コンビニ) ・バーゲンの前倒しの影響で割引セールインパクトが薄れているのと、不要なものにお金を使わない消費マインドが重なり、衣料品を中心に苦戦している。ただし、円高還元セールやプライベートブランドの継続的値下げなどには反応がある(四国=スーパー)
	×	<ul style="list-style-type: none"> ・依然としてアパレル、服飾関連は厳しい。また、比較的堅調であった食品の売上も縮小傾向である。物産展等の食を切り口にした大型催事は集客を見込めるが、それ以外の商品の売上増加には至らない(北関東=百貨店) ・日曜・祝日の来客数が非常に少なくなっている。特にファミリー層が外食を控えている(中国=一般レストラン)
現状	企業動向 関連	<ul style="list-style-type: none"> ・当社は内需関連企業であるから、自動車関連のような輸出の落ち込みによる影響は今のところない。省エネ、健康、環境といったビジネスに近い製品を扱っている点もプラスになっている(南関東=電気機械器具製造業)
		<ul style="list-style-type: none"> ・内食傾向が強まるなか、販売量は前年並みだが、外食産業、スーパーでの低価格化を受けて、問屋やバイヤーからの価格引下げ圧力が強まっている(北海道=食料品製造業) ・月を追うごとに、受注量は減少傾向であるが、材料、特に鋼板類の価格が大幅に低下しており、収益的には大きく改善している(北関東=金属製品製造業)
	×	<ul style="list-style-type: none"> ・売上が前年比で2割減少しており、受注単価も競争激化により低下している(東北=出版・印刷・同関連産業) ・大型工事事業の受注残があるため、当社の一部では残業を実施したが、多くの同業他社は、顧客の減産・在庫調整の影響と自身の在庫調整のため、休業を実施している(中国=窯業・土石製品製造業)
現状	雇用 関連	<ul style="list-style-type: none"> ・中途採用を手控える企業が増加している。特に大手企業において雇用調整圧力が強まっており、中途採用をしばらく見送る企業が多くなっている。また、建設関連の中小企業においては技術者の余剰感が強まっている(北海道=人材派遣会社)
		×
先行き	家計動向 関連	<ul style="list-style-type: none"> ・消費マインドが冷え込んでおり、客単価は低下傾向にあるが、今後、定額給付金の支給やプレミアム商品券の発行、中心街区における催事の開催により、多少動きが出てくる(東北=その他専門店[化粧品]) ・低公害車購入の優遇税制や高速道路料金の割引が開始される。また、5月には新型のハイブリッド車が投入される。それらの相乗効果によって、自動車販売の増加が期待されるが、効果は不透明である(東海=乗用車販売店)
		×
	企業動向 関連	<ul style="list-style-type: none"> ・2、3か月後からは、ハイブリッド車の部品が増加する予定で、その他の仕事量を下支えする(北関東=一般機械器具製造業)
		×
	雇用 関連	<ul style="list-style-type: none"> ・不景気の中、明るい材料もほとんど無く、また派遣切りや年度末までの契約満了による失業者が県内で増える見込みで、雇用環境はますます悪化する(沖縄=学校[専門学校])
×		<ul style="list-style-type: none"> ・半導体製造業の希望退職者募集や、電子部品・プリント配線基板メーカーの工場閉鎖が決定しており、さらに他関連企業への波及により大量の退職者が発生する(東北=職業安定所)

図表19 現状判断の理由別（着目点別）回答者数の推移

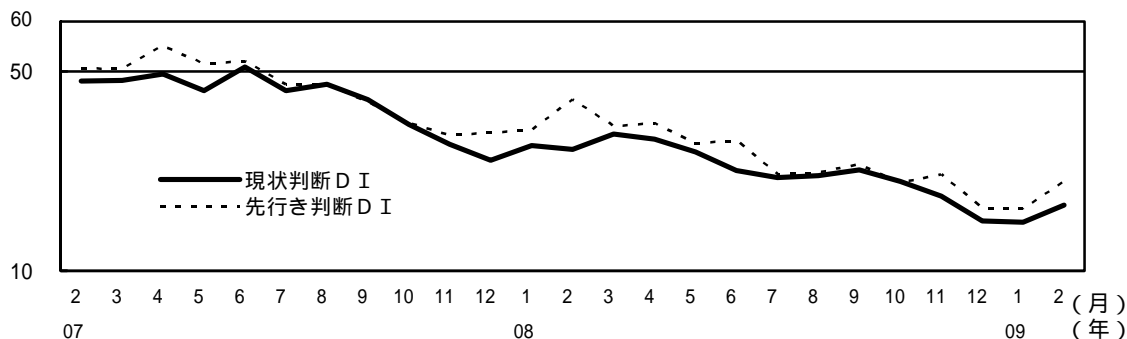


1. 北海道

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計動向 関連	×	・2月は雪まつりなどのイベントがあったが、観光客の入込が少なかったことから、タクシー利用客が減っている。2月の売上の落ち込みは10%以上になる(タクシー運転手)。 ・製造業比率の高いエリアにおいて、来客数の減少、客単価の低下が顕著である(コンビニ)。
			・長年低調だった水産の売上が引き続き回復傾向にあり、青果、食肉などの日配部門の売上も堅調に推移している。巣ごもり消費による内食化の傾向が強まっており、食材を提供するスーパーにとってはやや追い風となっている状況が続いている(スーパー)。
	企業動向 関連	×	・鋼材、一般雑貨、輸出入貨物などの港への入荷量が前年を3割ほど下回っている。なかには4割近く下回っている貨物もある(輸送業)。 ・内食傾向が強まるなか、販売量は前年並みだが、外食産業、スーパーでの低価格化を受けて、問屋やバイヤーからの価格引下げ圧力が強まっている(食料品製造業)。 ・販売商品の出荷量はやや回復している(その他非製造業[鋼材卸売])。
			・中途採用を手控える企業が増加している。特に大手企業において雇用調整圧力が強まっており、中途採用をしばらく見送る企業が多くなっている。また、建設関連の中小企業においては技術者の余剰感が強まっている(人材派遣会社)。
	雇用 関連	×	・1月の有効求人倍率は0.34倍であり、前月に引き続き求職者が増加している。特に、事業主都合離職者の急増が目立っている(職業安定所)。
その他の特徴 コメント		：携帯端末では冬の新機種種の販売が好調である。また、法人企業において、コスト削減の意向が強まっていることから、通信機器への設備投資が増加している(通信会社)。 ：大学3年生や短大1年生に対する採用活動が本格化してきているが、会社説明会への参加企業数はほぼ前年並みであることから、採用状況に変化はみられない(学校[大学])。	
先行き	家計動向 関連		・中心部の百貨店の存続が危ぶまれる。また、地域の基幹産業であった老舗企業の倒産、自治体の財政悪化、地域空港発着便の減便、好調だった観光客の入込減少など、地域経済に対する不安感が高まっていることから、今後についてはやや悪くなる(旅行代理店)。 ・ここ数か月、売上が前年を10%程度下回る状態が続いているが、金額は下げ止まり、底値安定のような状態であることから、これ以上は悪くならないと見込まれる(美容院)。
			・現在進行中の建築工事物件にも遅れが発生していること、計画段階の物件で延期や中止が続発していること、製紙メーカーや鉄鋼メーカーを始めとした工場の稼働率が低下していることなどから、新年度以降の見込みが立たない状況にある(輸送業)。
	企業動向 関連	×	・既存品の受注減少が見込まれるが、新規商品分の受注増加が見込まれるため、全体としては変わらない(食料品製造業)。
	雇用 関連		・今まで長期で結んでいた契約期間が、春以降は短期に変更されるなど、契約の見直しを掛けている企業が多く、雇用継続の見通しが立たなくなっている(人材派遣会社)。
	その他の特徴 コメント		：民需は、景気の落ち込みから、量、価格共に非常に厳しい状況が続くが、公共工事は、補正予算などによる発注が始まり、マインド面の改善が見込まれる(建設業)。 ：新年からの諸銀行の金利の引下げがあり、多少良い方向へ向かうと見込まれる(住宅販売会社)。

(D I) 図表20 現状・先行き判断D Iの推移

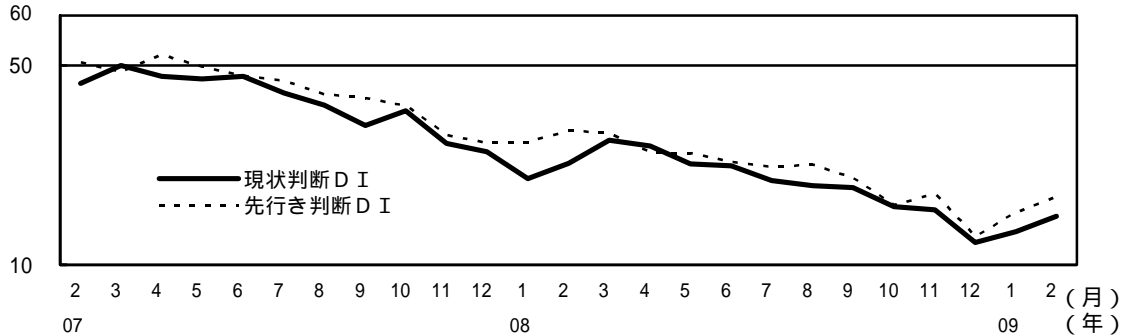


2. 東北

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連	×	・高級品だけでなく普通の価格帯の商品も売行きが悪くなっており、前年に比べて売上が大幅に減少している(住関連専門店)
			・売上は減少しているが、周辺では閉店する店が増加するなかで、営業を継続できるだけまだ良い方である(一般レストラン)
			・円高により、輸入商品の仕入価格やガソリン価格が低下しており、景気は回復傾向にあるが、チラシ掲載の特売品の売行きが増加していることから、単価が伸びず、売上は微増となっている(スーパー)
	企業 動向 関連	×	・売上が前年比で2割減少しており、受注単価も競争激化により低下している(出版・印刷・同関連産業)
			・定期受注のある商品を扱っている企業でも受注量が減少している(電気機械器具製造業)
雇用 関連	×	・派遣社員の求人はほとんどなくなり、求人件数の激減が続いている。一方で地元の農業法人は求人掲載しても集まらない状況にあり、求職者は業種を選別している状況がうかがえる(新聞社[求人広告])	
		・新規求職者数が前年に比べ30%増加する一方で、新規求人数は25%減少している(職業安定所)	
その他の特徴 コメント			: 新型のハイブリッドカーなど、燃費が良い大衆車の動きが良くなってきている。また、軽自動車も若干動きが出てきている(乗用車販売店) : 暖冬や大河ドラマ効果などにより、1月以降、観光客が増加し、観光施設では売上が増加しているが、当店では、景気悪化によるマイナスの影響が大きく、売上は減少している(新聞社[求人広告])
先行き	家計 動向 関連	×	・年金や医療などの社会保障への先行き不安が高まるなか、株価が低下し、所得の増加が見込めないことから、今後も消費は落ち込む(一般小売店[雑貨])
			・派遣社員の雇止めや採用の中止など、4月をピークに地域の景気は厳しさを増す(タクシー運転手)
	企業 動向 関連	×	・物量の減少により代理店では撤退を模索し始めており、今後も厳しさを増す(輸送業)
			・飲食店の閉店が増加しており、小売店では代金回収に苦勞している。このような状況は今後も続く(その他非製造業[飲食料品卸売業])
	雇用 関連	×	・半導体製造業の希望退職者募集や、電子部品・プリント配線基板メーカーの工場閉鎖が決定しており、さらに他関連企業への波及により大量の離職者が発生する(職業安定所)
その他の特徴 コメント			: 消費マインドが冷え込んでおり、客単価は低下傾向にあるが、今後、定額給付金の支給やプレミアム商品券の発行、中心街区における催事の開催により、多少動きが出てくる(その他専門店[化粧品]) : 製造業を中心に雇用調整が始まったばかりであり、回復の見通しは立たないが、一方で通信、エネルギー、サービスなど堅調な業種もあり、今以上の悪化は考えられない(人材派遣会社)

(D I) 図表21 現状・先行き判断D Iの推移

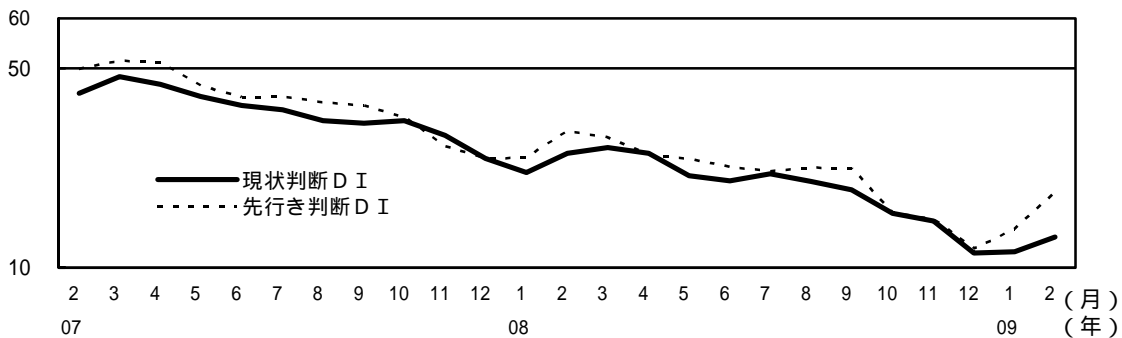


3. 北関東

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
	現状	家計動向 関連	×
			・消費者は、メモを持つなど計画的な姿勢が見受けられる。買上点数が減少傾向のなかで、生活防衛意識の高まりからか、日替わり目玉商品だけは数量の伸びが著しい(スーパー)。
企業動向 関連		×	・月は追うごとに、受注量は減少傾向であるが、材料、特に鋼板類の価格が大幅に低下しており、収益的には大きく改善している(金属製品製造業)。
			・週休4日で乗り切っているが、多少動きが見え、少ないながらも生産が始まったので、2、3月が底である(電気機械器具製造業)。
雇用 関連		×	・製造業では求人をする企業はほとんどなく、希望退職などを行っている。また、零細企業では会社整理を行っている。求人広告掲載企業は以前の半分くらいである(求人情報誌製作会社)。
			・新規求職者数は前年比で41.0%増となり、これに伴い有効求職者数も33.1%増加している。そのほとんどが会社都合による解雇や契約の打ち切りといった非自発的な離職である(職業安定所)。
その他の特徴 コメント		：学販が始まっており、注文は昨年11～12月前半に取っており、例年と同じくらいの販売量がある(商店街) ：近隣の大型商業施設が撤退して以降、人通りが激減していて、閑散とした状態が続いている(高級レストラン)。	
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計動向 関連	×	・市内企業の業績悪化が続き、週に3～4日間しか働けない雇用情勢で消費を控えている(商店街)。
			・客の動きが少しではあるが今までより活発である。底が少し見え始めた(乗用車販売店)。
	企業動向 関連	×	・景気の悪化で、中小、零細企業に資金が回らない状況にある。資金を借りられないところもあり、倒産や、失業が増えると、買い控えが起きて物が売れなくなる(食品製造業)。
			・2、3か月後からは、ハイブリッド車の部品が増加する予定で、その他の仕事量を下支えする(一般機械器具製造業)。
雇用 関連	×	・3月以降も正規社員の大規模な離職予定があり、雇用失業情勢は今後も厳しい(職業安定所)。	
その他の特徴 コメント		：今後は、高速道路が割引になり、客も非常に期待している。よって、我々の身の回りが活性化しそうだ(自動車部品販売店)。 ：在庫調整が済んだため、2～3か月先には発注量が増える(プラスチック製品製造業)。	

(D I) 図表22 現状・先行き判断D Iの推移

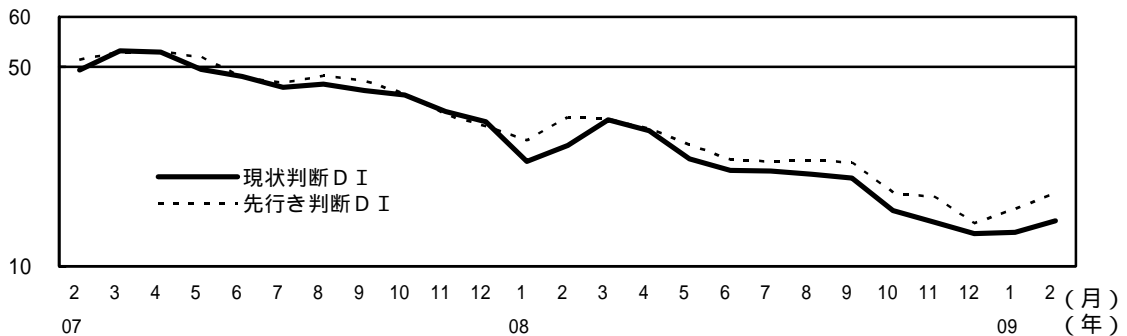


4. 南関東

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由	
現状	家計動向関連	×	・販売数量、単価共に低下している。百貨店の2月のイベントであるバレンタインデーこそ昨年並みであったが、衣料系のみならず、堅調であった食品も昨年を下回る状況に陥っており、大きな危機感を抱いている(百貨店)。	
			・当社の客はサラリーマンの年配層が多いので、客の声を聞くと、急に不景気になって飲みに来られなくなっていると言う。固定客の来店頻度が減ったことにより、来客数が減っている(一般レストラン)。	
			・AV機器は台数ベースでは前年比を大きく伸ばしているが、単価ダウンの傾向はますますエスカレートする一方である。かたや、白物家電はエコをキーワードに堅調である。収益構造に大きな影響を及ぼすAV機器の対策が急務である(家電量販店)。	
	企業動向関連	×	・これまでは建設、不動産、又は自動車関連の客だけが受注減となっていたが、今はどの業種も通常の3~4割の売上しかない。従業員の経費もまかなえないような状態で推移しており、かなり悪くなる方向に向かっている(金融業)。	
			・大手自動車メーカー、半導体メーカー等は建物を新築せず現状維持とし、新たな設備投資は行わない方針を打ち出している。大規模な物件は見込めない(建設業)。	
			・当社は内需関連企業であるからか、自動車関連のような輸出の落ち込みによる影響は今のところない。省エネ、健康、環境といったビジネスに近い製品を扱っている点もプラスになっている(電気機械器具製造業)。	
	雇用関連	×	・オフィス派遣分野においても、年明けから、契約満了のピークを迎える3月で、企業都合により更新なしとなる案件がかなり増えている。受注も例年と比べると半減しており、業績は右肩下がりとなっている(人材派遣会社)。	
			・新規求職申込件数は12月以降、前年同月比で3割強の増加となっている。雇用調整に関する助成金の相談、申請が大変多く寄せられ、その対応に追われている(職業安定所)。	
	その他の特徴コメント			：今月の販売量は目標数字の85%と、久しぶりに目標の50%を超えている。景気が良いとは言えないが、3か月前に比べ明らかに良くなっている。10~12月に動くはずだった客が、平成21年度の住宅ローン減税大幅優遇のニュースと住宅ローン金利の引下げに敏感に反応し、今年に入るのを待っていたかのように動き出している(住宅販売会社) ：新車効果がいつまで続くかは不安であるが、新型のハイブリット車の発売で来客数が増えている(乗用車販売店)。
	分野		判断	判断の理由
先行き	家計動向関連	×	・客は必要な物しか買わず、以前のようにすぐに新しい物に買い換えるというような行動は取らない。先行きも厳しい(一般小売店[家電])。	
			・単価や保守料金の値下げ、保守内容のサービス向上などといった、競争を踏まえた客の要望が増えてきた。今後も競争によりますます良くない景気が続く(一般小売店[茶])。	
	企業動向関連	×	・得意先の新年度の計画も見えず、非常に心配である。職人の給与分の仕事を確保するのも大変で、先行きの資金繰りも苦しくなる(金属製品製造業)。	
			・受注自体が全く無いわけではなく、また、自社の競争力は市場から見て劣ってはいないと判断できるため、底堅く推移できると判断している(その他製造業[ゲーム])。	
	雇用関連	×	・急速な経済縮小で、中間管理層を中途採用する企業は大幅に減少しており、求人案件が急減し、悪くなる(民間職業紹介機関)。	
その他の特徴コメント			：当分は客の財布のひもは固いままであろうが、一部の客は定額給付金や高速道路の値下げ等に期待しており、少しでも消費拡大につながればとの期待もある(百貨店) ×：今後も、テナントの数社からオフィススペースの一部解約申し出がありそうで、空室率の拡大が見込まれるため、悪くなる(不動産業)。	

(D I) 図表23 現状・先行き判断D Iの推移



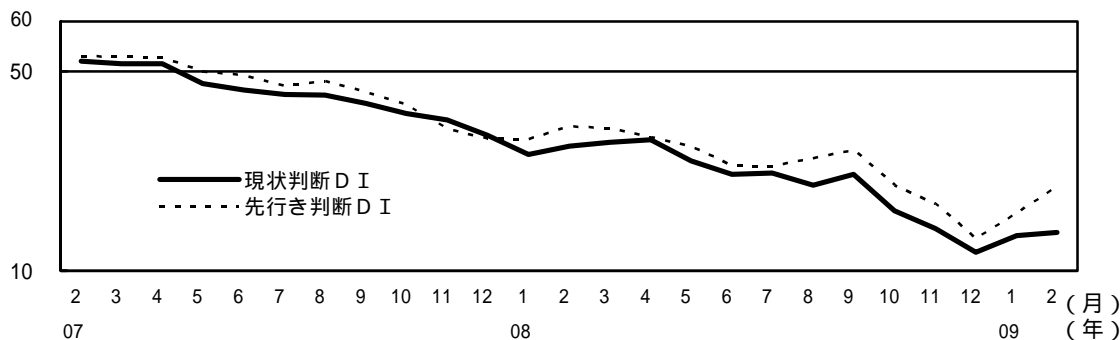
5. 東海

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連	×	・今年になって街の人通りが減っているが、売上の前年同月比は4割ほどと、落ち込みはそれ以上である。開業以来23年間で、最悪の状況である(スナック)。
			・来客数の減少に伴い営業時間を短縮する同業者が増えており、閉店する店も2~3店ある(一般レストラン)。
			・高額品やファッション商材の売上不振が続くなど、全体的に購買意欲の低さは継続している。ただし、バレンタインデーのチョコレートなど、食料品の一部には堅調な動きもみられる(百貨店)。
	企業 動向 関連	×	・新規物件の販売が全く不調である。特に自動車関連企業が多い地域の不調が目立っている(建設業)。
			・受注量は、それなりに確保できてはいるものの、減少が続いている。大口取引先からは、現金から手形への支払条件の変更要求があり、資金繰りが懸念される(一般機械器具製造業)。
			・依然として厳しい。生産量の回復といったニュースもあるが、実際にはまだ増加していない(電気機械器具製造業)。
雇用 関連	×	・求人はあるが、要求水準が高くなっている。また、それにもかかわらず、単価は低下している(人材派遣会社)。	
		・離職票の発行件数は、高止まりしている。派遣契約の雇止めが増えており、外国人求職者数も増加している(職業安定所)。	
その他の特徴 コメント			：仕事が減った人が多いため、昼間の立ち読み客が増えている。来客数の増加に伴い、売上も少しは増加している(一般小売店[書店])。 ：最近、パートをクビになったのでどこか良いパート先はないかとか、夫の給料が減ったのでパートに出ないと食べていけないといった話を、客から聞くことが増えている(コンビニ)。
分野		判断	判断の理由
先行き	家計 動向 関連		・低公害車購入の優遇税制や高速道路料金の割引が開始される。また、5月には新型のハイブリッド車が投入される。それらの相乗効果によって、自動車販売の増加が期待されるが、効果は不透明である(乗用車販売店)。
		×	・自動車製造関連企業では、休日の増加に伴う所得の減少が深刻である。今後の消費は、一段と減少する(スーパー)。
	企業 動向 関連	×	・金融機関からの融資は全く受けられないため、今後も低迷が続く(不動産業)。
			・原油や原材料の価格が落ち着いてきたことから、今後は値下げ要求が激しくなる(食料品製造業)。
	雇用 関連	×	・これまで採用に苦戦してきた販売、サービス業の企業の一部では、中途採用の動きが活発である。しかし、製造業を中心に、全体の採用ニーズは減少傾向が続く(求人情報誌製作会社)。
その他の特徴 コメント			：主要取引先である自動車産業の在庫調整が終わりつつある。今後の生産はプラスになりつつあるため、当社の生産量も上向きになる(紙加工品[段ボール]製造業)。 ：取引先の減産ペースは一段落するものの、引き続き低水準であることに変わりはない(輸送用機械器具製造業)。

(D I)

図表24 現状・先行き判断D Iの推移



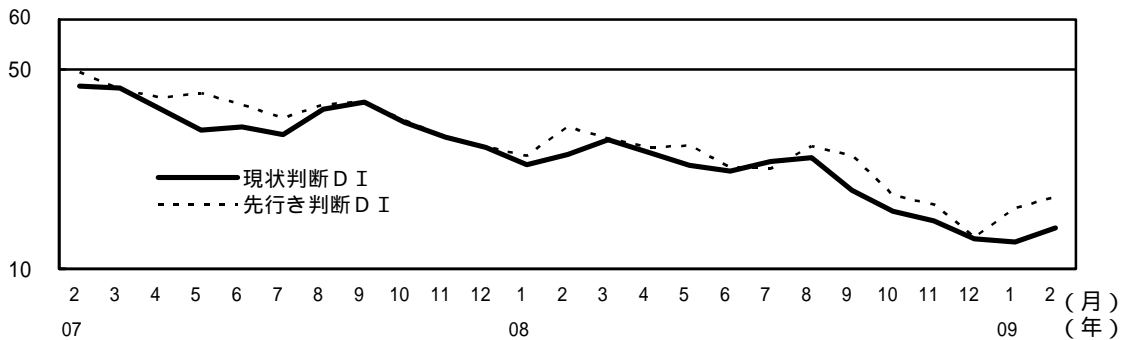
6. 北陸

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連	×	・今季は雪が降らず暖かったが、来客数が伸びず、売上が前年比10%の減少となった(衣料品専門店)
			・来客数は微増が続いているものの、客単価は2か月連続で前年割れとなった。客は安い商品を購入する傾向が強まり、客単価は更に低下している(コンビニ)
			・買上単価自体は前年並みであるが、集客は前年から上昇傾向となっている。買い控え傾向は続いているが、車種によっては新規顧客が増加している(自動車備品販売店)
	企業 動向 関連	×	・90円台の円高が続き、海外からの受注が止まっている。特に米国では在庫が減らず受注が出ない状況にある。内需も自動車産業の低迷により受注が止まっている(一般機械器具製造業)
			・輸入関連やすき間産業でビジネスチャンスを見つけている一部の中小企業で良くなりつつある。しかし、製造業の一部、大手の下請などでは業績が急速に悪化している(税理士)
	雇用 関連	×	・雇用の維持にかかわる助成金の相談、届出件数が急増している(職業安定所)
			・前年と比べて、求人数が4割程度落ち込んでいる(学校[大学]) ・新規の人材需要は皆無に等しく、すべての業種で人材需要が落ち込んでいる。加えて、更新による利用がなく、中途解約の件数も増えてきている(人材派遣会社)
その他の特徴 コメント		：携帯電話の買換えやプランの見直しが増えてきている(通信会社) ×：新聞の求人広告掲載数が減少を続けている。ハローワークの求人票も年明け以降激減している。合同企業説明会に参加する企業数も減少している(新聞社[求人広告])	
分野		判断	判断の理由
先行き	家計 動向 関連	×	・雇用の不安感が先行し、長期の住宅ローンを組むことにはためらいが見られ、減税効果もあまり期待できないため、今後も厳しい(住宅販売会社)
			・派遣切り、大手企業のリストラなど経済情勢悪化の報道により、今まで以上に出費を抑える動きが進む(家電量販店)
	企業 動向 関連		・各企業では、電話関連の設備投資を抑制しており、これにかかわる提案すらできない。元気な企業においても、前向きな投資は抑えており、非常に厳しい状況が続く(通信業)
		×	・衣料については、ニーズに合った新商品に期待するしかない。一方、非衣料の車両関係は、全く先が読めない(繊維工業) ・設備投資計画の減少に伴い、各社の受注価格はますます厳しさを増す方向にあり、正常な受注競争が望めない(建設業)
雇用 関連	×	・「回復の見通しが全く立たない」という企業が多い。派遣会社では、優秀な人材がいても派遣することが出来ない状況が続く(人材派遣会社) ・今後、倒産する企業がますます増加する(職業安定所)	
その他の特徴 コメント		：海外旅行の取扱は前年を上回り始めている。原油価格が安定しており、4月以降の需要増加にかなりの期待感がある(旅行代理店) ：在庫調整が進んでいるため、4月以降の新製品の見積が動き出している。急激な変化は見込めないものの、上昇する兆しはある(電気機械器具製造業)	

(D I)

図表25 現状・先行き判断D Iの推移

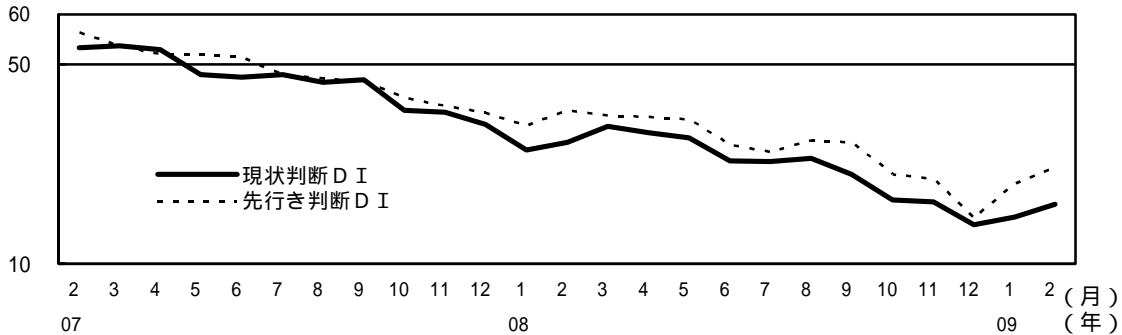


7. 近畿

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由	
現状	家計 動向 関連		・ 来客数が減少しており、特に遠方から来ている富裕客の来店が減少している。客は生活必需品以外はすぐに購入せず、高級ブランドやアクセサリーの定価品が苦戦している(百貨店)。	
		×	・ 宿泊単価、来客数共に悪化している。個人客や小グループは低単価ながらも動いているが、団体客の動きが悪く、キャンセルも出ている(観光型ホテル)。	
			・ 来場者数は増えていないものの、成約率が上がってきている。ただし、客の間には焦って購入するような動きは全くみられない(住宅販売会社)。	
	企業 動向 関連	×	・ 受注量、出荷量共に日を追うごとに激減しており、前年比で約60%に落ち込んでいる(金属製品製造業)。	
			・ 売上が前年よりも大幅に減ったという理由で、取引先からは物流費の見直しを迫られている(輸送業)。	
			・ 単価下落の激しい薄型テレビは台数ベースで堅調に推移しているほか、ブルーレイディスクレコーダーも堅調な推移となっている。空気清浄機も好調に推移しており、商品によっては活発な荷動きとなっている。ただし、携帯電話などは実売台数が鈍化傾向にあるなど、全体的に上向きであるとは判断できない(電気機械器具製造業)。	
	雇用 関連	×	・ 雇用保険の受給手続数、雇用調整助成金の申請数が増加しているほか、今月に入り求人数が急減している。さらに、これまで企業は不採用理由がなければ採用していたが、役割を確実に果たせる人でなければ採用しない姿勢に変化している(職業安定所)。	
			・ 採用見通しが立たないため、企業からは学内セミナーへの参加辞退が出ているほか、採用数の絞り込みもみられる(学校[大学])。	
	その他の特徴 コメント			： 契約には至っていないものの、大口の商談が複数進行している。原発や水処理設備といった環境関連の分野では、積極的な設備投資の動きがみられる(一般機械器具製造業)。 ： 節約志向が続いており、節分の巻き寿司もハーフサイズの太巻きは好調であったが、客単価は前年比で10%ほど下がっている。また、バレンタインデーのチョコレートも手作り用の材料は好調であったが、全体的には苦戦に終わっている(スーパー)。
	分野		判断	判断の理由
先行き	家計 動向 関連		・ 円高や燃油サーチャージの更なる低下で海外旅行が回復してくるものの、株安や経済環境の悪化で国内旅行の動きは鈍くなる。全体としては、前年を若干下回る傾向が続く(旅行代理店)。	
		×	・ 今年は企業の人件費抑制姿勢が強まるため、個人消費は悪化が進む(一般レストラン)。	
	企業 動向 関連	×	・ 得意先の在庫調整に全くめどが立たず、回復の糸口が見当たらない(化学工業)。	
			・ 設備投資計画の見直しや中止は当面続くものの、環境、エネルギー関連など、新たな分野では投資計画が出始めている(建設業)。	
	雇用 関連		・ 製造業の在庫調整に一巡感も出てくるが、採用意欲が増すほどの力強さはない。ただし、求職者のサービス業へのシフトも進むため全体としては変わらない(民間職業紹介機関)。	
その他の特徴 コメント			： 住宅ローン減税の導入により、取引先の住宅販売にも明るい兆しが出てくる(金融業)。 ： 定額給付金による消費の拡大に期待しているが、今後は賞与が減少するため、貯蓄に回ることになる(その他飲食[コーヒーショップ])。	

(D I) 図表26 現状・先行き判断D Iの推移

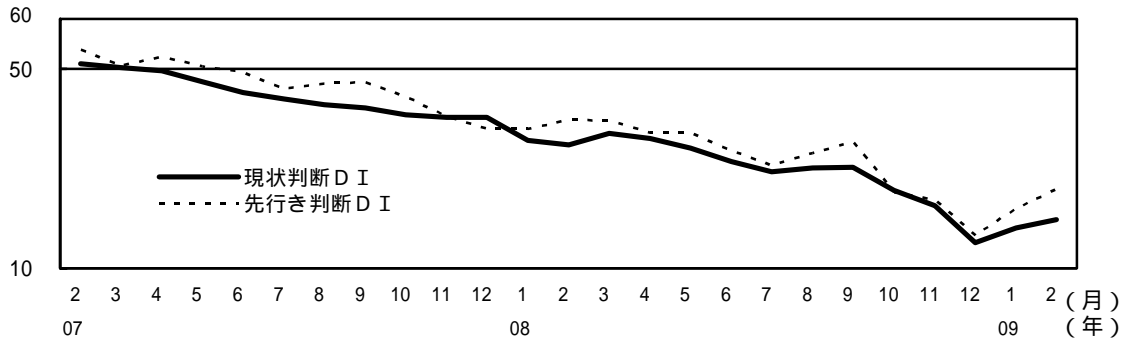


8. 中国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連	×	・日曜・祝日の来客数が非常に少なくなっている。特にファミリー層が外食を控えている(一般レストラン)。
			・主力の弁当の売上が大きく減少している。今まで弁当を買っていた客が弁当を家から持ってくるようになり、カップラーメンのみを購入して、車の中で弁当と一緒に食べている姿を良く見かける(コンビニ)。
			・客は、今が不動産物件の底値と判断しているようで、2月に入り多少物件を物色する動きが出ている。ただし、買い手市場であることには変わりはなく、マンションの値引き合戦の影響が、戸建住宅にも影響を及ぼし、値引き要請は強くなっている(住宅販売会社)。
	企業 動向 関連	×	・大型工事事業の受注残があるため、当社の一部では残業を実施したが、多くの同業他社は、顧客の減産・在庫調整の影響と自身の在庫調整のため、休業を実施している(窯業・土石製品製造業)。
			・海外の取引先からの注文が見通しより悪化しており、売上の確保が急務となっている。それに対応して工場では生産調整で減産を実施しており、非常に厳しい状態である(一般機械器具製造業)。
			・販売量は前年比でやや伸びている(食料品製造業)。
雇用 関連	×	・求職者の登録数が前年同月比で200%以上であり、離職者の割合も前年同月に比べ大幅増となった。その結果、中小の建設関連企業の4名採用枠に400名が応募するなど、数ヶ月前では到底考えられない現象が随所で散見される(民間職業紹介機関)。	
		・業績が良くないため、採用予算の検討に入れない様子の企業が増えた(求人情報誌製作会社)。	
その他の特徴 コメント			：この時期恒例となっている地域のイベントに伴うランチフェアは、価格の手頃感もあって、好調である。反面、高価格なレストランは売上、来客数共に減っている(観光型ホテル)。 ×：巻き網船、底引き網船は前年並みで推移しているが、先々月からイカ漁が不振で、特にスルメイカ漁が全く獲れない状態である。最盛期だけに、痛手になっている(農林水産業)。
先行き	家計 動向 関連	×	・景気の後退により、今後は消費動向に本格的に影響が出ると思われる。特に高額商品のクレジットによる分割購入が減ってきており、客が先行きを不安視している傾向がある(家電量販店)。
			・3月は1年の内で最も販売量が多い月だが、10月からの販売量の推移を見ると大変厳しい状況となる(乗用車販売店)。
	企業 動向 関連	×	・既存得意先からの受注が前年比55%減と激減しており、この先数か月で今より良くなる見通しは無い。そのため、新規開拓を行っているが、訪問先が帰休実施や内製化をしており、受注見込みのある取引先を見つけることも難しい(金属製品製造業)。
			・自動車や家電等、川下の産業の生産が激しく落ち込んでいるので、素材産業への影響が更に出てくる(化学工業)。
	雇用 関連	×	・大企業の一時休業が実施され、関連企業もこれに伴って休業し、これからも相当な期間にわたって繰り返される(職業安定所)。
	その他の特徴 コメント		

(D I) 図表27 現状・先行き判断D Iの推移



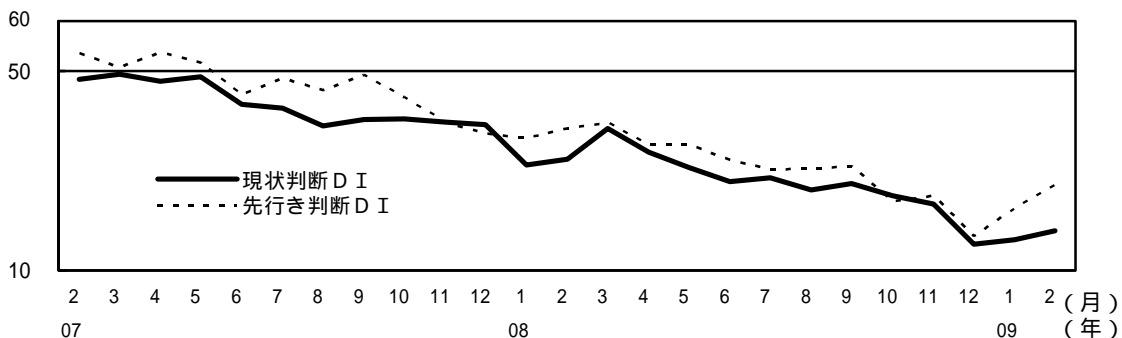
9. 四国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野	判断	判断の理由
現状	×	・ パーゲンの前倒しの影響で割引セールインパクトが薄れているのと、不要なものにお金を使わない消費マインドが重なり、衣料品を中心に苦戦している。ただし、円高還元セールやプライベートブランドの継続的値下げなどには反応がある(スーパー)。 ・ 軽自動車、小さな車への乗り換え志向が強いなかで、ここまで落ち込むとは予想外であった。今月の当社の売上は前年比32%減の見込みである(乗用車販売店)。
		・ 2月は年間を通じて低調な月であるが、50%引き程度の安い商品が春物よりも売れており、売上はなんとか維持できている(衣料品専門店)。
	×	・ 受注していた建設工事の中止や延期が重なり、ユーザーの不安心理がますます増加している。その結果、内定していた商談もキャンセルとなる状況である(一般機械器具製造業)。 ・ 前年11月以降の景気低迷が続いており、自動車関連の納品企業や製紙業界、建材メーカーの操業短縮、出荷調整が依然として継続実施されているため、輸送数量も比例して徐々に減少し、悪化している(輸送業)。 ・ 新商品効果で、数量は増加傾向だが、継続力は弱く、一過性の可能性がある(通信業)。
		・ 企業などから送られてくる新大学4年生対象の求人数はますますある(学校[大学])。 ・ 雇用調整を始めたのと相談が増加している(職業安定所)。 ・ 求人を出していた企業の業績が悪化し、新年度の業績見込みが立たないため、求人を取り消すケースや極端に絞りこむ企業が年明け以降増えている(民間職業紹介機関)。
その他の特徴コメント	： 定期商材の受注元と、それ以外の受注元で、商材の動きに大きな違いがある。定期商材は比較的安定しているが、それ以外は、受注自体が無くなるケースもある(広告代理店)。 ： 投資要素の高い新卒採用において、県内では採用企業数は昨年と同程度であるが、1社当たりの採用数は目算で70%程度に落ちている。それに対し求職者の意識は総じて低く「他人事」のような就職活動をしている学生が多くみられる(求人情報誌製作会社)。	
先行き	×	・ 客が高額商品を買って控えている状況が続いている。今後もその状況が続く。全体の売上を牽引していく商品がなく、テレビも伸びず、パソコンも単価の下落によって前年を割っている状況である。このまま今後も景気はやや減退する(家電量販店)。 ・ 今後倒産は増加し、生き残る企業も人員整理や経費圧縮を余儀なくされる。消費者の購買心理は抑制へと働き、売上の減少が予想される(百貨店)。
		・ 低価格品への志向は依然強いものの、一部には新規商品(高額商品)に対する支持も見え、夏商戦に向けて提供される新商品の発売時期まで、この傾向は継続される(通信業)。 ・ 特に資金力に乏しい企業、借入で先行投資をした小売店については倒産、廃業も散見され、ますます環境悪化が予想される。当社としても販売先の与信の問題があり、積極的な売込みが難しく、しばらくは慎重な販売活動を余儀なくされる(繊維工業)。
	×	・ 3月末の決算を迎え、中途採用市場は年間で一番活性化する時期だが、今年の「即戦力、キーマン」採用市場は、非常に低調なものになりそうである(求人情報誌製作会社)。 ・ 直近の求職登録に至る理由としては、業績悪化による解雇や会社への将来不安、3月末での派遣契約終了等が非常に増えており、この傾向が当面続く(民間職業紹介機関)。
		： 自動車に関する税金や高速道路料金が安くなれば、自動車購入への意識も少しは変化が見られる(乗用車販売店)。 ： 行政の緊急雇用対策求人により、就職件数や求人倍率の改善が予想されるが、正社員等の安定的雇用ではないため、心理面での景気高揚感にはつながりにくい(職業安定所)。
	その他の特徴コメント	

(D I)

図表28 現状・先行き判断D Iの推移

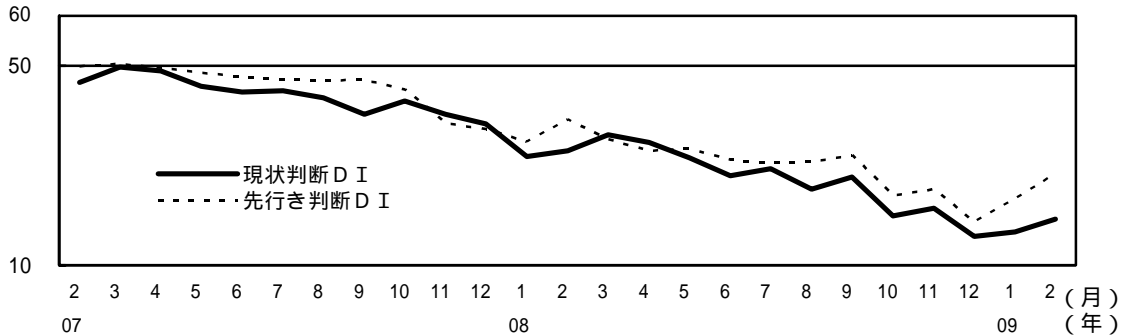


10.九州

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由	
	現状	家計 動向 関連	×	・以前は商品を見た上で悩んで購入しないという傾向があったが、今は店内に客が入ってくる様子もなく、客の買い控え傾向が一段と強まっている(衣料品専門店)。
			・雨天日が多かったことや1月から一転して温暖な日が多かったことにより、鍋物等の冬物商材の動きが悪い。また景気後退の影響もあり、販売数量の減少が目立った(スーパー)。	
			・円高、燃油サーチャージ低下の影響もあり、海外旅行は好調である。国内は企業出張が減り、航空券、新幹線・特急券を中心に大きく落ち込んでいる(旅行代理店)。	
企業 動向 関連		×	・設備投資の凍結又は延期が相次いでおり、期待していた仕事が無くなっている(一般機械製器具造業)。	
			・取引企業への景況感に関するヒアリングによると、年明け以降、受注が急減していると回答する企業が多い。大手企業の減産や、外注から内製へのシフトの影響が地場企業に大きな影響を与えている(金融業)。	
雇用 関連		×	・派遣先企業の業績悪化による一斉休業、3月末での契約終了、あるいは満了前の途中契約終了などの件数が第3四半期と比較して倍増している。特に、半導体関連業界、電機業界は全派遣社員の採用をストップする動きが加速している(民間職業紹介機関)。	
			・就職支援セミナーの講師をしているが受講生が増えた。また地域によっては受講生の3分の1が同一職場出身であった(人材派遣会社)。	
その他の特徴 コメント			：市内ホテルの競争激化やビジネス客の減少で単価が下がり、宿泊稼働率も前年割れとなっている。一方、食堂も外食控えで小グループ、ファミリーは減少しているが、ランチタイムの主婦層は堅調である(都市型ホテル)。 ：宿泊客はプロ野球とJリーグのキャンプによりにぎわっている。ゴルフ客の伸びは良くなく、様々な施策を打っているが前年並みとまではいかない(テーマパーク)。	
先行き		分野	判断	判断の理由
		家計 動向 関連		・高額車両が全く売れず、1,500cc以下の小さな車が売れているが、利益が上がらないため厳しい(乗用車販売店)。
			・送別会の時期なので3月末は少しずつ予約が入っているが、3月の中旬までの動きは鈍い。急に予約の入るケースも多くなっている(高級レストラン)。	
	企業 動向 関連	×	・取引先の民事再生法適用申請や受注決定物件の納期延長、キャンセル等が相次いでおり、全く見通しが立たない。来年度の計画も立てられない(金属製品製造業)。	
			・新規建築物件の減少で販売量が回復せず、価格も弱含みである。需給の均衡を保とうとしているが、メーカーは大幅な減産を継続しており、市況の低迷は今後も続く(鉄鋼業)。	
	雇用 関連	×	・新規求職者数の増加と新規求人数の減少が続いており、新規求人倍率及び有効求人倍率の一層の低下が見込まれる。また、雇用調整助成金についての問い合わせが多くなっている(職業安定所)。	
その他の特徴 コメント		：例年並みには程遠いが、取引先が増産する(輸送用機械器具製造業)。 ×：定額給付金等消費の押し上げ要因はあるものの、企業の3月決算、春闘を経て、個人所得は来期以降、悪化が見込まれている。今後、今よりも消費は落ち込む(百貨店)。		

(D I) 図表29 現状・先行き判断D Iの推移

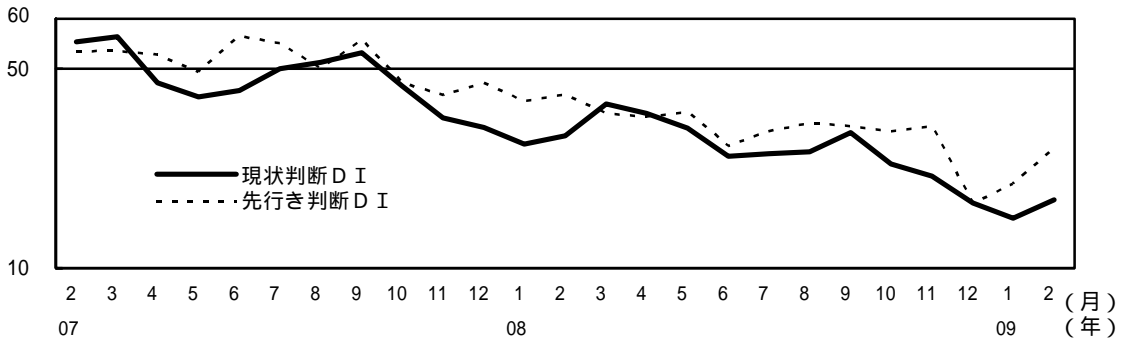


11. 沖縄

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計動向関連		・ 個人旅行は、春先の募集旅行など他社も含めて集客に苦戦が続いている。一部の海外旅行などは好調なところもあるが、全般的に下がっている。また、取引先の倒産や縮小などで出張旅費等の抑制が見受けられる(旅行代理店)。
		×	・ 売上の売上が、3分の1ぐらいに落ちている。また、アパートを借りている店舗や事務所なども、値下げ交渉が多く入っている(住宅販売会社)。
			・ 今月は好天が続き昨年に比べ平均気温も高いため、飲料やアイス、菓子を中心に売上也伸びている。しかし客単価が上がるわけでもなく、購買意欲はずっと変わらないままである(コンビニ)。
	企業動向関連		・ 年度末のため発注量は増えているが、それでも以前と比べて下向き気味のような感じがする(コピーサービス業)。
		×	・ 引き合い件数が増え始めてきている(建設業)。 ・ 県内一部の地域を中心とした土木関連も一段落したが、改正建築基準法の移行問題も徐々に解消されつつあり、学校の建築工事が出ている(輸送業)。 ・ 観光関連企業では、宿泊予約の状況が落ち込んでいる(会計事務所)。
	雇用関連	×	・ 県内企業が採用者数を減らしている傾向にある。新卒に絞込み、数を減らしている対応が目立っている(学校[大学])。 ・ 既存のユーザーは、大体が契約更新をしてくれているが、新規の依頼・求人募集が確実に減少してきている(人材派遣会社)。
その他の特徴コメント		： 今月はかなり来客数の落ち込みを覚悟していたが、前半は落ち込んだものの、後半は盛り返している。しかし、来客のパターンが不規則になっており、スタッフのシフト管理がしにくくなっている(その他飲食[居酒屋])。 ×： 貸渡台数が前年比90%と厳しい状況になっており、観光客の利用が減少している(その他のサービス[レンタカー])。	
分野		判断	判断の理由
先行き	家計動向関連		・ 3月は学生に動きが出て一時的に良くなるが、それ以後は特に景気が良くなる材料も無く、変化は無い(通信会社)。
			・ これから春の新生活シーズンが本格化して、本来なら消費が活発化する時期ではあるものの、景気の先行きに明るい話題が少ない現状からすると、消費者の心理として必要最低限の出費に抑える傾向は強まる(百貨店)。
	企業動向関連		・ 官公庁の景気対策特別予算が増加したことで、やや景気上昇の空気が流れているとも言えるが、実態経済をみる限りでは今後も厳しい状況である(広告代理店)。
	雇用関連	×	・ 顧客の来年度の外注予算が、大幅な予算削減に向かっている(通信業)。
	その他の特徴コメント		・ 不景気の中、明るい材料もほとんど無く、また派遣切りや年度末までの契約満了による失業者が県内で増える見込みで、雇用環境はますます悪化する(学校[専門学校])。 ： 社員募集を行ったところ、1名の採用に対し応募者が多数あり、今までにない状況である。35歳以上の面接では会社の倒産により失業したという話を聞き、今後も不況、就職難が見込まれる(スーパー)。 ： 今月の当施設の利用者数は、前月より更に厳しい状況にある。現在の国内の経済環境を考えると3、4月の県内への入域観光客数が前年同月比で増加するのは厳しい(観光名所)。

(D I) 図表30 現状・先行き判断 D I の推移



(参考) 景気の現状水準判断D I

現在の景気の水準自体に対する判断は、以下のとおりであった(注)。

図表 31 景気の現状水準判断D I

(D I)	年 月	2008				2009	
		9	10	11	12	1	2
合計		24.6	21.8	18.9	15.3	14.6	14.7
家計動向関連		24.7	22.0	19.9	17.2	16.1	16.8
小売関連		24.3	19.9	17.8	15.2	15.6	15.6
飲食関連		22.4	19.9	20.0	18.0	15.1	17.0
サービス関連		25.9	27.8	25.0	21.5	17.9	19.1
住宅関連		25.0	19.1	17.3	16.6	14.6	18.1
企業動向関連		25.0	22.0	18.0	13.1	12.8	11.5
製造業		26.9	23.3	17.8	12.8	13.0	11.6
非製造業		23.5	20.8	18.0	12.8	12.4	11.1
雇用関連		23.4	20.0	14.3	7.9	8.3	8.5

図表 32 景気の現状水準判断D I (各分野計)

(D I)	年 月	2008				2009	
		9	10	11	12	1	2
全国		24.6	21.8	18.9	15.3	14.6	14.7
北海道		25.2	25.4	21.5	19.2	14.4	14.0
東北		19.9	17.7	16.5	12.6	13.2	13.4
関東		24.0	21.0	17.4	14.2	14.8	14.4
北関東		22.3	19.7	16.2	12.0	12.2	12.4
南関東		25.1	21.9	18.2	15.7	16.3	15.7
東海		25.9	24.0	17.9	14.8	14.5	14.4
北陸		24.2	19.9	18.4	16.3	12.6	13.4
近畿		25.3	21.8	19.4	16.9	16.1	15.7
中国		29.7	25.4	22.9	16.3	15.3	16.4
四国		23.6	23.0	17.4	13.6	11.1	12.8
九州		21.5	18.5	19.4	14.8	14.5	15.6
沖縄		38.5	31.6	28.4	21.2	20.0	19.9

(注) 景気の現状をとらえるには、景気の方角性に加えて、景気の水準自体について把握することも必要と考えられることから、参考までに掲載するものである。